令和５年　８月　２８日

記載例

　　帯広市長　様

郵便番号　080-8670

住　　所　帯広市西５条南７丁目１番地

名　　称　株式会社　帯広市役所

役 職 名　代表取締役

　　　　　　　　　　　　　　　 　　代 表 者　帯広　太郎　　　　　　　　㊞

担 当 者　帯広　経済

電話番号　0155-12－3456

帯広市小規模事業者緊急支援事業補助金（燃料・物価高騰対策）

交付申請書

標記補助金の交付を受けたいので、帯広市小規模事業者緊急支援事業補助金（燃料・物価高騰対策）交付要綱第６条の規定に基づき、別紙関係書類を添えて申請します。

日本商工会議所に提出した実績報告書の事業期間を転記してください。

記

１　実施日又は実施期間

　　　　　　　　令和５年　６月　１日　から　　令和５年　１２月　１０日　まで

２　国補助金でかかった総事業費・補助対象経費

事業費明細表（様式第６号）の１（１）に記載している金額を転記してください。

⑴　総事業費　1,200,000円

⑵　補助対象経費　1,200,000円

⑶　補助金交付申請額　100,000円

４　添付書類

帯広市に申請する金額を記載してください。

事業費明細表（様式第６号）の１（２）に記載している金額を転記してください。

⑴　口座振込依頼書兼同意書（様式第２号）

⑵　税情報確認承諾書（様式第３号）

⑶　誓約書（様式第４号）

⑷　事業実績書（様式第５号）

⑸　事業費明細表（様式第６号）

⑹　国補助金に係る次の書類（いずれも写し）

・補助金交付申請書

・補助金交付決定書

・補助事業実績報告書

・補助事業対象経費の内訳（申請時の内訳ではなく最終的にかかった経費）

・補助金額確定通知書

・補助金精算払請求書

⑺　その他

　　・国補助金の第９回公募以降「事業環境変化加点」の付与を希望しなかった小規模事業者の場合：原油価格・物価高騰等の経済環境の変化による影響宣誓書（様式第７号）

・法人の場合：現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書（写し）

・個人事業主の場合：直近の確定申告書又は開業届若しくは許認可証（写し）